

のれん償却費が財務情報の比較可能性に及ぼす影響

The Effect of Goodwill Amortization on the Comparability of Financial Information

向 伊知郎

Ichiro MUKAI

和文要旨：

日本の会計基準（JPN GAAP）と国際財務報告基準（IFRS）の間には、依然としてさまざまな相違がある。それらの中でも、「のれんの減損等」に関する会計処理は、まさにJPN GAAPとIFRSの間の重要な相違として、財務情報の比較可能性を損なう原因と考えられる。本研究は、のれんの償却費の計上の有無が、IFRS任意適用企業とJPN GAAP適用企業との間の財務情報の比較可能性にどのような影響を及ぼすのかについて明らかにすることを目的とする。分析対象は、日本のIFRS任意適用企業と、それらと同業種で、時価総額の類似するJPN GAAP適用企業およびヨーロッパ連合（EU）諸国のIFRS適用企業である。分析は、国際会計基準審議会（IASB）の概念フレームワークにおける比較可能性の定義をもとに会計制度比較アプローチと経済的帰結比較アプローチを用い、それにのれん償却費の価値関連性分析等で用いられている分析手法を加味した分析モデルを構築して行う。本研究は、日本の会計基準のIFRSへの収斂との関連で、のれんを非償却処理する会計基準が必要か否かについて、1つの提言を行うことに貢献する。

英文要旨：

The purpose of my research is to examine the effect of goodwill amortization on the financial information comparability. The accounting for goodwill is one of significant differences between Japan GAAP and IFRS. As the result, the goodwill amortization would be obstacles to establish the financial information comparability globally. I focus on IFRS firms in Japan and pair firms that are selected from IFRS firms in the EU member countries and Japan GAAP firms. I develop the analysis models that are based on "Accounting System Comparability Approach" and "Economic Outcomes Comparability Approach." I measure the comparability of financial information of IFRS firms in Japan and pair firms between in the pre-IFRS application terms and in the post-IFRS application terms. The results of tests show that the amortization cost of goodwill does not decrease the comparability of financial statements. This research contributes to give an evidence that Japan GAAP does not need to revise the accounting for goodwill to non-amortization from the amortization.

和文キーワード：国際財務報告基準（IFRS）、IFRS任意適用、のれん償却費、比較可能性

英文キーワード：Comparability, Goodwill Amortization, IFRS, IFRS Voluntary Application

目 次

1. はじめに
2. 先行研究
3. 仮説とリサーチ・デザイン

4. サンプルと記述統計

5. 分析結果

6. むすび

参考文献

はじめに

2015年の3月決算期までに、日本の上場企業のうち60社が国際財務報告基準(International Financial Reporting Standards: IFRS)を任意適用している¹⁾。それらのIFRS任意適用企業は、比較的高い外国人持株比率および海外売上高比率であることから、IFRSの任意適用による国際的な財務情報の比較可能性の向上という便益を求めている(金融庁[2015]、向[2013]、[2015b] & [2016a])。

先行研究では、日本の企業がIFRSを適用することによって、日本のIFRS任意適用企業とヨーロッパ連合(European Union: EU)諸国のIFRS適用企業との間の財務情報の比較可能性は向上するが、日本の会計基準(JPN GAAP)適用企業との間の財務情報の比較可能性は必ずしも低下しないことが明らかになっている(向[2016a] & [2016b])。JPN GAAPとIFRSの間には、さまざまな相違点がある。それらの中でも、「のれんの減損」および「その他の包括利益」に関する会計処理等は、企業会計基準委員会(Accounting Standards Board of Japan: ASBJ)が2015年に公表した修正国際基準(Japan's Modified International Standards: JMIS)において、IFRSへの「削除又は修正」が行われており、まさにJPN GAAPとIFRSの間の重要な相違点として、財務情報の比較可能性を損なう原因と考えられる。

そこで本研究では、のれんの償却費の計上の有無が、IFRS任意適用企業とEU諸国のIFRS適用企業およびJPN GAAP適用企業との間の財務情報の比較可能性にどのような影響を及ぼすのかについて明らかにすることを目的

とする。分析対象は、日本のIFRS任意適用企業と、それらと同業種で、時価総額の類似するEU諸国のIFRS適用企業およびJPN GAAP適用企業である。分析は、先行研究である向[2016a]および向[2016b]との整合性を考えて、国際会計基準審議会(International Accounting Standards Board: IASB)の概念フレームワークにおける比較可能性の定義をもとに会計制度比較アプローチと経済的帰結比較アプローチを用い、それにのれん償却費の価値関連性分析等で用いられている分析手法を加味した分析モデルを構築して行う。本研究は、日本の会計基準のIFRSへの収斂との関連で、のれんを非償却処理する会計基準が必要か否かについて、1つの提言を行うことに貢献する。

2. 先行研究

2-1. 比較可能性に関する先行研究

諸外国では、IFRSの適用前後における財務情報の変化からIFRSの適用と財務情報の比較可能性との関係について分析した先行研究が数多くある。そこでは、概念フレームワークの比較可能性の定義およびその2つの説明から、分析モデルが構築されている。

IASBが2010年に公表した概念フレームワークは、比較可能性を、項目間の類似点および相違点を情報利用者が特定し、理解可能であることと定義している(IASB[2010], QC21)。これは、次の2つから説明される。

第1は、比較可能性は、同様でないものを同様に見せることでは向上せず、同様のものは同様に、異なったものは異なったように見せることである(IASB[2010], QC23)。これは、同一の会計制度下で類似した経済事象が処理されることによって、類似した経済事象を処理した会計情報の企業間比較が可能になるというもの

1) 2016年7月現在では、IFRS適用企業は86社、IFRS適用予定企業は31社となっている(日本取引所グループHPより)。

である (DeFranco et al. [2011])。この説明をもとに比較可能性を分析した研究に、DeFranco et al. [2011]、Lang et al. [2010]、Yip and Young [2012]、Barth et al. [2012]、Casino and Gassen [2014] 等がある。

第2は、比較可能性は、基本的質的特性の充足から達成されるものであり、目的適合性のある経済現象の忠実な表現が、他の報告企業による類似の目的適合性のある経済現象の忠実な表現とある程度比較可能となることである (IASB [2010], QC24)。これは、会計数値が経済的帰結と同様の変化を説明するならば、会計数値は比較可能であるというものである (Barth et al. [2012])。この説明をもとに比較可能性を分析した研究に、Jones and Finley [2011]、Yip and Young [2012]、Barth et al. [2012]、Liao et al. [2012] 等がある。

これらの先行研究は、主に EU 諸国を中心とした IFRS 適用企業に焦点を当てて、IFRS を適用することで、異なった国家間の企業における財務情報の比較可能性が高まることを明らかにしている。これは、異なった会計基準を適用して作成された財務情報の間以上に、IFRS という同一の会計基準を適用して作成された財務情報の間のほうが比較可能であることを表しており、会計基準の国際的統一が財務情報の利用者にとって有益であることを示している²⁾。

日本では、これまで IFRS の任意適用企業の数あまり多くなかったことから、IFRS の適用が財務情報の比較可能性に及ぼす影響についての研究は行われていなかった。唯一、向 [2016a] および向 [2016b] は、2015 年の3月決算期までに日本の IFRS 任意適用企業数が60社となったことから、四半期データを用いて分析を行うことで分析企業期間が確保されると考えて、IFRS の適用と財務情報の比較可能性についての実証分析を行っている。財務情報の比較可能性は、先行研究を参考に、IASB の

概念フレームワークの比較可能性の定義およびその2つの説明から、2つの分析モデルを構築して分析されている。分析結果では、日本の企業の IFRS 適用以後、日本の IFRS 任意適用企業とフランス、ドイツおよびイギリスの IFRS 適用企業との間の財務情報の比較可能性は全般的に向上することが明らかになった。これは、日本の企業による IFRS の適用が、外国人の投資者をはじめとした情報利用者に対して、意思決定に有用な情報提供に資することを示す証拠になると説明されている。ただし、日本の企業の IFRS 適用前後における財務情報の比較可能性の測定値の変化は比較的小さく、日本の企業における IFRS 適用が、日本の IFRS 任意適用企業と JPN GAAP 適用企業との間の財務情報の比較可能性を低下させることは必ずしも明らかでなかった。これは、「のれんの減損等」に関する JPN GAAP と IFRS の会計処理の相違が財務情報に及ぼす影響について、詳細な研究が必要であることを示唆していると説明されている。

2-2. のれんの減価処理に関する先行研究

のれんの減価処理であるのれん償却費および減損損失に焦点を当てた先行研究の多くは、それら費用の価値関連性について分析している³⁾。

それらの中で初期の代表的研究として、Jennings et al. [2001] と Moehrle et al. [2001] がある。Jennings et al. [2001] は、1993年から1998年までを分析対象期間として、のれんの償却が禁止される以前のアメリカの企業を対象として、利益と株価との関係から分析を行ったものである。これは、のれん償却費控除前利益およびのれん償却費控除後利益を説明変数とした2つの回帰式、さらにのれん償却費控除前利益とのれん償却費を説明変数とした重回帰式から、株価との価値関連性を分析している。分析結果では、のれん償却費が単なるノイズになっており、のれんの償却費を除いた利益のほうが、株価との間の価値関連性が高いことを明らかに

2) 一部の先行研究は、IFRS が原則主義に基づいた会計基準であること、各国および各企業の特性から、IFRS 適用が IFRS 適用企業との間の財務情報の比較可能性を必ずしも向上しないことを指摘している (Shipper [2005]、Lang et al. [2010]、Liao et al. [2012] 等)。

3) 永田 [2014]、永田 [2016]、大日方 [2012] は、のれんの会計に関する実証研究を網羅的にレビューしており、是非参照していただきたい。

した。Moehrle et al. [2001] は、1988年から1998年までを分析対象期間として、Jennings et al. [2001] 同様、アメリカの企業を対象としている。分析方法は、Biddle et al. [1995] を参考として、当期と前期の財務業績指標と株式リターンとの関係に基づいたものである。財務業績指標は、異常損益控除前当期純利益（税引後）、営業活動による正味キャッシュ・フロー（営業キャッシュ・フロー）、および無形資産償却費控除前の異常損益控除前当期純利益（税引後）である。分析結果では、異常損益控除前当期純利益（税引後）および無形資産償却費控除前の異常損益控除前当期純利益（税引後）は、いずれも営業キャッシュ・フローよりも株式リターンの説明力が高いが、異常損益控除前当期純利益（税引後）と無形資産償却費控除前の異常損益控除前当期純利益（税引後）との間では、統計的に有意な差異はないことが明らかになった。

日本でも、永田 [2002]、西海 [2003] および山地 [2008] が、Jennings et al. [2001] の分析モデルを基礎としてのれん償却費の価値関連性について分析を行っている。永田 [2002] は、1997年から1999年までを分析対象期間として、日本の企業を対象に、のれん償却費（当時は、連結調整勘定償却費⁴⁾）の価値関連性について分析を行っている。分析結果では、のれん償却費控除前利益のほうが当期純利益以上に、価値関連性が高いが、のれん償却費と株式リターンとの間には有意な負の関係はないことが明らかにされた。西海 [2003] は、1997年から2001年までを分析対象期間として、日本の企業を対象として、のれん償却費の価値関連性について分析を行っている。分析結果では、のれん償却費控除前利益と当期純利益との間で、価値関連性に有意な差はないが、のれん償却費と株価との間に負の相関関係があることを明らかにしている。山地 [2008] は、2002年から2005年までを分析対象期間として、日本の企業を対象に、のれん償却費の価値関連性について分析を行っている。分析結果では、当期純利益のほうがのれん償却費控除前利益以上

に、価値関連性が高いことが明らかにされた。

これらののれんの償却費の価値関連性研究では、Jennings et al. [2001] および山地 [2008] 以外、のれん償却費控除前利益と当期純利益（のれん償却費控除後利益）との間で、明確な関係性は明らかにされていない。

のれんの減損処理が規定されて以降、アメリカの会計基準（US GAAP）およびIFRSは、のれんの償却を禁止したことから、諸外国ではのれんの減損損失額に関する実証分析が行われている。Jarva [2009] は、2002年から2005年までを分析対象期間として、アメリカの企業における減損損失を計上した企業と計上していない企業について、のれんの減損損失と将来キャッシュ・フローとの関係について分析を行った。分析結果では、のれんの減損損失と1～2年後のキャッシュ・フローとの間で有意な関係が発見されているが、のれんの減損損失の計上時期が、のれんの経済的減価に対して遅れをとっていることを指摘している。Bens et al. [2011] は、のれんの非償却が規定される前後の1996年から2001年までと2002年から2006年までを分析対象期間として、のれんの減損損失がアナウンスされた後、最初に取りが行われた日までの異常株式リターンと減損損失との関係について分析を行っている。分析結果では、減損損失が異常株式リターンに対して、いずれの場合も負の関係にあることを明らかにしている。Laghi et al. [2013] は、2008年から2011年までを分析対象期間として、EUの6か国の企業を対象に、のれんの減損損失の価値関連性について分析を行っている。分析結果では、減損損失が全般的に負の価値関連性を有することが明らかにされている。Chalmers et al. [2011] は、1999年から2008年までを分析対象期間として、オーストラリアの企業を対象として、のれんが規則的に償却されていた期間と減損処理だけが規定された期間におけるのれんの費用処理について、いずれがのれんの本源的価値を反映した会計処理であるかについて検討している。分析結果では、規則的償却が行われた期間以上に、減損処理だけが規定された期間のほうが、のれんの価値が適切に反映されていることが明らかにされている。これらの先行研究の分析モデルは、減損損失の計上が、企業

4) 日本では、2003年に企業結合会計基準が設定されており、それ以前はのれんではなく連結調整勘定として処理されていた。

の財務状況や、景気変動、経営者の裁量等、さまざまな要因と関係することが前提とされており、減損処理と公正価値測定の問題についての分析を包含したものとなっている。

このように、これまでののれんの減価処理に関する先行研究は、のれん償却費の価値関連性分析および減損処理と公正価値の問題に関する研究が多い。JPN GAAP と IFRS の相違であるのれん償却費の計上に関して、財務情報の比較可能性の側面から検討している先行研究は存在しない。

3. 仮説とリサーチ・デザイン

3-1. 仮説

本稿では、以下の仮説のもとに分析を行う。

H₀: のれん償却費は、財務情報の比較可能性に影響を及ぼさない。

H₁: のれん償却費の非計上は、日本の IFRS 任意適用企業と EU 諸国の IFRS 適用企業との間の財務情報の比較可能性の向上に役立つ。

H₂: のれん償却費の非計上は、日本の IFRS 任意適用企業と JPN GAAP 適用企業との間の財務情報の比較可能性の低下の原因となる。

異なった国家の類似した企業に IFRS という 1 つの会計基準を適用することは、JPN GAAP と IFRS の間の会計基準の相違が財務情報に及ぼす影響について考慮する必要がないことから、それらの企業間における財務情報の比較可能性を向上すると考えられる。逆に、同一国家の類似した企業において、JPN GAAP と IFRS という異なった会計基準が適用されることで、それらの企業間における財務情報の比較可能性は低下すると考えられる。このような財務情報の比較可能性に影響を及ぼす JPN GAAP と IFRS の間の重大な会計基準の相違の 1 つが、のれんの償却費の計上・非計上処理である。

3-2. 比較可能性の分析モデル

財務情報の比較可能性は、概念フレームワークにおける比較可能性の説明に基づいて、会計制度比較アプローチと経済的帰結アプローチの 2 つの分析モデルを用いる。これら 2 つの分析

モデルは、それぞれ財務情報の比較可能性を 4 つのステップにより検証する⁵⁾。

(1) 会計制度比較アプローチ

会計制度比較アプローチは、会計数値は経済現象を写像していることから、同様の経済現象を類似した会計制度のもとで処理することで会計数値は近似すると考える。その場合、以下の等式 (1a) に基づいて、4 つのステップにより分析を行う (Lang et al.[2010], DeFranco et al.[2011]、向[2016a])。

$$FS_{x,t} = f_{x,t}^1 (EE_{x,t}) \dots \dots \dots (1a)$$

where:

$f_{x,t}^1$: t 期における企業 x の会計制度関数

$EE_{x,t}$: t 期における企業 x の経済事象

$FS_{x,t}$: t 期における企業 x の財務情報

【第 1 ステップ】 会計制度関数の推定

$$FS_{i,pre} = \alpha_{i,pre} + \beta_{i,pre} EE_{i,pre} + \varepsilon_{i,pre} \dots \dots \dots (2a)$$

$$FS_{i,post} = \alpha_{i,post} + \beta_{i,post} EE_{i,post} + \varepsilon_{i,post} \dots \dots \dots (2b)$$

$$FS_{j,pre} = \alpha_{j,pre} + \beta_{j,pre} EE_{j,pre} + \varepsilon_{j,pre} \dots \dots \dots (3a)$$

$$FS_{j,post} = \alpha_{j,post} + \beta_{j,post} EE_{j,post} + \varepsilon_{j,post} \dots \dots \dots (3b)$$

where:

$\alpha_{i,pre}$ & $\beta_{i,pre}$: 日本の IFRS 適用以前における日本の IFRS 任意適用企業 i の会計制度関数

$\alpha_{i,post}$ & $\beta_{i,post}$: 日本の IFRS 適用以後における日本の IFRS 任意適用企業 i の会計制度関数

$\alpha_{j,pre}$ & $\beta_{j,pre}$: 日本の IFRS 適用以前におけるペア企業 j の会計制度関数

$\alpha_{j,post}$ & $\beta_{j,post}$: 日本の IFRS 適用以後におけるペア企業 j の会計制度関数

5) 詳細については、向 [2016a] および向 [2016b] を参照していただきたい。

【第2ステップ】 予測財務情報の推定

$$\widehat{E(FS)}_{i,pre}^i = \alpha_{i,pre} + \beta_{i,pre} EE_{i,pre} \dots \dots \dots (2c)$$

$$\widehat{E(FS)}_{i,post}^i = \alpha_{i,post} + \beta_{i,post} EE_{i,post} \dots \dots \dots (2d)$$

$$\widehat{E(FS)}_{i,pre}^j = \alpha_{j,pre} + \beta_{j,pre} EE_{i,pre} \dots \dots \dots (3c)$$

$$\widehat{E(FS)}_{i,post}^j = \alpha_{j,post} + \beta_{j,post} EE_{i,post} \dots \dots \dots (3d)$$

where :

$\widehat{E(FS)}$: 予測される財務情報

【第3ステップ】 比較可能性の測定値の計算

$$PreCompAcct_{i,pre}^{ij} = -1 \times Average$$

$$|(\widehat{E(FS)}_{i,pre}^i - \widehat{E(FS)}_{i,pre}^j)| \dots \dots (4a)$$

$$PostCompAcct_{i,post}^{ij} = -1 \times Average$$

$$|(\widehat{E(FS)}_{i,post}^i - \widehat{E(FS)}_{i,post}^j)| \dots \dots (4b)$$

【第4ステップ】 比較可能性の変化の評価

Comparability Increases :

$$PreCompAcct_{i,pre}^{ij} < PostCompAcct_{i,post}^{ij} \dots \dots \dots (5a)$$

Comparability Decreases :

$$PreCompAcct_{i,pre}^{ij} > PostCompAcct_{i,post}^{ij} \dots \dots \dots (5b)$$

(2) 経済的帰結比較アプローチ

経済的帰結比較アプローチは、会計数値が実態を表示していることから、会計数値を用いて経済的意思決定を行った結果である経済的帰結は近似すると考える。その場合、以下の等式(1b)に基づいて、4つのステップにより分析を行う (Jones and Finley [2011]、Barth et al. [2012]、向 [2016b])。

$$EO_{x,t} = f_{x,t}^2 (FS_{x,t}) \dots \dots \dots (1b)$$

where:

$f_{x,t}^2$: t 期における企業 x の経済効果関数

$EO_{x,t}$: t 期における企業 x の経済的帰結

【第1ステップ】 経済効果関数の推定

$$EO_{i,pre} = \alpha_{i,pre} + \beta_{i,pre} FS_{i,pre} + \varepsilon_{i,pre} \dots \dots \dots (2a')$$

$$EO_{i,post} = \alpha_{i,post} + \beta_{i,post} FS_{i,post} + \varepsilon_{i,post} \dots \dots \dots (2b')$$

$$EO_{j,pre} = \alpha_{j,pre} + \beta_{j,pre} FS_{j,pre} + \varepsilon_{j,pre} \dots \dots \dots (3a')$$

$$EO_{j,post} = \alpha_{j,post} + \beta_{j,post} FS_{j,post} + \varepsilon_{j,post} \dots \dots \dots (3b')$$

where:

$\alpha_{i,pre}$ & $\beta_{i,pre}$: 日本の IFRS 適用以前における日本の IFRS 任意適用企業 i の経済効果関数

$\alpha_{i,post}$ & $\beta_{i,post}$: 日本の IFRS 適用以後における日本の IFRS 任意適用企業 i の経済効果関数

$\alpha_{j,pre}$ & $\beta_{j,pre}$: 日本の IFRS 適用以前におけるペア企業 j の経済効果関数

$\alpha_{j,post}$ & $\beta_{j,post}$: 日本の IFRS 適用以後におけるペア企業 j の経済効果関数

【第2ステップ】 予測経済的帰結の推定

$$\widehat{E(EO)}_{i,pre}^i = \alpha_{i,pre} + \beta_{i,pre} FS_{i,pre} \dots \dots \dots (2c')$$

$$\widehat{E(EO)}_{i,post}^i = \alpha_{i,post} + \beta_{i,post} FS_{i,post} \dots \dots \dots (2d')$$

$$\widehat{E(EO)}_{i,pre}^j = \alpha_{j,pre} + \beta_{j,pre} FS_{i,pre} \dots \dots \dots (3c')$$

$$\widehat{E(EO)}_{i,post}^j = \alpha_{j,post} + \beta_{j,post} FS_{i,post} \dots \dots \dots (2d')$$

where :

$\widehat{E(EO)}$: 予測される経済的帰結

【第3ステップ】 比較可能性の測定値の計算

$$PreCompAcct_{i,pre}^{ij} = -1 \times Average$$

$$|(\widehat{E(EO)}_{i,pre}^i - \widehat{E(EO)}_{i,pre}^j)| \dots \dots \dots (4a')$$

$$PostCompAcct_{i,post}^{ij} = -1 \times Average$$

$$|(\widehat{E(EO)}_{i,post}^i - \widehat{E(EO)}_{i,post}^j)| \dots \dots \dots (4b')$$

【第4ステップ】比較可能性の変化の評価

Comparability Increases :

$$PreCompAcct_{i,pre}^{ij} < PostCompAcct_{i,post}^{ij} \dots \dots \dots (5a')$$

Comparability Decreases :

$$PreCompAcct_{i,pre}^{ij} > PostCompAcct_{i,post}^{ij} \dots \dots \dots (5b')$$

3-3. のれんの償却費を加味した分析モデル

のれん償却費が財務情報の比較可能性に及ぼす影響を明らかにするため、上記の2つの分析モデルをもとに分析を行う。

(1) 会計制度比較アプローチ

(a) Analysis 1a : *FS* の代理変数として税引前当期純利益を用いた分析モデル

これは、*FS* の代理変数として、企業が公表する財務諸表上表示されている税引前当期純利益を用いて、日本の *IFRS* 任意適用企業 *i* とペア企業 *j* との財務情報の比較可能性に関する分析である。この場合、のれんの減価をどのように処理するかによって、異なった利益となる点に注意が必要である。日本の会計基準では、のれんを規則的に償却することから、税引前当期純利益はのれん償却費控除後利益となる。*IFRS* では、のれんの償却を行わないことから、税引前当期純利益はのれん償却費を含まない。

【第1ステップ】会計制度関数の推定

$$FS_{i,pre}^a = \alpha_{i,pre}^a + \beta_{i,pre}^a EE_{i,pre} + \varepsilon_{i,pre}^a \dots \dots \dots (2e)$$

$$FS_{i,post}^a = \alpha_{i,post}^a + \beta_{i,post}^a EE_{i,post} + \varepsilon_{i,post}^a \dots \dots \dots (2f)$$

$$FS_{j,pre}^a = \alpha_{j,pre}^a + \beta_{j,pre}^a EE_{j,pre} + \varepsilon_{j,pre}^a \dots \dots \dots (3e)$$

$$FS_{j,post}^a = \alpha_{j,post}^a + \beta_{j,post}^a EE_{j,post} + \varepsilon_{j,post}^a \dots \dots \dots (3f)$$

where:

$FS_{i,pre}^a$: *IFRS* 適用以前における日本の *IFRS* 任意適用企業 *i* の税引前当期純利益

$FS_{i,post}^a$: *IFRS* 適用以後における日本の *IFRS* 任意適用企業 *i* の税引前当期純利益

$FS_{j,pre}^a$: *IFRS* 適用以前におけるペア企業 *j* の税引前当期純利益

$FS_{j,post}^a$: *IFRS* 適用以後におけるペア企業 *j* の税引前当期純利益

$EE_{i,pre}$: *IFRS* 適用以前における日本の *IFRS* 任意適用企業 *i* の経済事象

$EE_{i,post}$: *IFRS* 適用以後における日本の *IFRS* 任意適用企業 *i* の経済事象

$EE_{j,pre}$: *IFRS* 適用以前におけるペア企業 *j* の経済事象

$EE_{j,post}$: *IFRS* 適用以後におけるペア企業 *j* の経済事象

【第2ステップ】予測財務情報の推定

$$\widehat{E}(FS)_{i,pre}^{a,i} = \alpha_{i,pre}^a + \beta_{i,pre}^a EE_{i,pre} \dots \dots \dots (2g)$$

$$\widehat{E}(FS)_{i,post}^{a,i} = \alpha_{i,post}^a + \beta_{i,post}^a EE_{i,post} \dots \dots \dots (2h)$$

$$\widehat{E}(FS)_{i,pre}^{a,j} = \alpha_{j,pre}^a + \beta_{j,pre}^a EE_{j,pre} \dots \dots \dots (3g)$$

$$\widehat{E}(FS)_{i,post}^{a,j} = \alpha_{j,post}^a + \beta_{j,post}^a EE_{j,post} \dots \dots \dots (3h)$$

【第3ステップ】比較可能性の測定値の計算

$$PreCompA_{i,pre}^{ij} = -1 \times \text{Average} | (\widehat{E}(FS)_{i,pre}^{a,i} - \widehat{E}(FS)_{i,pre}^{a,j}) | \dots \dots \dots (4c)$$

$$PostCompA_{i,post}^{ij} = -1 \times \text{Average} | (\widehat{E}(FS)_{i,post}^{a,i} - \widehat{E}(FS)_{i,post}^{a,j}) | \dots \dots \dots (4d)$$

【第4ステップ】比較可能性の変化の評価

Comparability Increases :

$$PreCompA_{i,pre}^{ij} < PostCompA_{i,post}^{ij} \dots \dots \dots (5c)$$

Comparability Decreases :

$$PreCompA_{i,pre}^{ij} > PostCompA_{i,post}^{ij} \dots \dots \dots (5d)$$

日本の企業の *IFRS* 適用以前の期間では、日本の *IFRS* 任意適用企業と *JPN GAAP* 適用企業は、ともにのれん償却費控除後の利益をもとに類似した会計制度関数となる。日本の *IFRS* 適用以後の期間では、日本の *IFRS* 任意適用企業ではのれん償却費が計上されない利益に基づ

いた会計制度関数となり、JPN GAAP 適用企業ではのれん償却費控除後の利益に基づいた会計制度関数となって、異なった会計制度関数が計算される。その結果、日本のIFRS任意適用企業とJPN GAAP適用企業の間では、IFRS適用前後において、 $PreCompA_{i,pre}^{ij} > PostCompA_{i,post}^{ij}$ となって、日本のIFRS適用以後、日本のIFRS任意適用企業とJPN GAAP適用企業との間の財務情報の比較可能性は低下することが予測される。

EU諸国のIFRS適用企業では、日本のIFRS適用以前およびIFRS適用以後のいずれの期間においても、のれん償却費が計上されない。したがって、日本のIFRS任意適用企業とEU諸国のIFRS適用企業の間では、日本のIFRS適用以前において異なった会計制度関数となり、日本のIFRS適用以後において類似した会計制度関数となる。その結果、IFRS適用前後において、 $PreCompA_{i,pre}^{ij} < PostCompA_{i,post}^{ij}$ となって、IFRS適用以後、日本のIFRS任意適用企業とEU諸国のIFRS適用企業との間の財務情報の比較可能性は向上することが予測される。

(b) Analysis 1b: *FS*の代理変数としてののれん償却費控除前税引前当期純利益を用いた分析モデル

これは、*FS*の代理変数として、のれん償却費控除前税引前当期純利益を用いた場合の財務情報の比較可能性について、Analysis 1aの分析結果と比較する。日本の会計基準に従って作成された財務諸表の税引前当期純利益では、のれん償却費が控除されていることから、のれん償却費を加算することで、のれん償却費控除前税引前当期純利益は計算される。IFRSに従って作成された財務諸表の税引前当期純利益は、のれん償却費が控除されていないことから、税引前当期純利益がのれん償却費控除前税引前当期純利益に対応することになる。この分析では、日本の企業の利益情報だけ異なったものを用いることから、Analysis 1aの分析と比較することで、のれん償却費の計上・非計上による財務情報の比較可能性への影響が明らかになる。

【第1ステップ】 会計制度関数の推定

$$FS_{i,pre}^b = \alpha_{i,pre}^b + \beta_{i,pre}^b EE_{i,pre} + \varepsilon_{i,pre}^b \quad (2e)$$

$$FS_{i,post}^b = \alpha_{i,post}^b + \beta_{i,post}^b EE_{i,post} + \varepsilon_{i,post}^b \quad (2f)$$

$$FS_{j,pre}^b = \alpha_{j,pre}^b + \beta_{j,pre}^b EE_{j,pre} + \varepsilon_{j,pre}^b \quad (3e)$$

$$FS_{j,post}^b = \alpha_{j,post}^b + \beta_{j,post}^b EE_{j,post} + \varepsilon_{j,post}^b \quad (3f)$$

where:

$FS_{i,pre}^b$: IFRS適用以前における日本のIFRS任意適用企業*i*ののれん償却費控除前税引前当期純利益

$FS_{i,post}^b$: IFRS適用以後における日本のIFRS任意適用企業*i*ののれん償却費控除前税引前当期純利益

$FS_{j,pre}^b$: IFRS適用以前におけるペア企業*j*ののれん償却費控除前税引前当期純利益

$FS_{j,post}^b$: IFRS適用以後におけるペア企業*j*ののれん償却費控除前税引前当期純利益

【第2ステップ】 予測財務情報の推定

$$\widehat{E}(FS)_{i,pre}^{b,i} = \alpha_{i,pre}^b + \beta_{i,pre}^b EE_{i,pre} \quad (2g)$$

$$\widehat{E}(FS)_{i,post}^{b,i} = \alpha_{i,post}^b + \beta_{i,post}^b EE_{i,post} \quad (2h')$$

$$\widehat{E}(FS)_{i,pre}^{b,j} = \alpha_{j,pre}^b + \beta_{j,pre}^b EE_{j,pre} \quad (2g)$$

$$\widehat{E}(FS)_{i,post}^{b,j} = \alpha_{j,post}^b + \beta_{j,post}^b EE_{j,post} \quad (2h')$$

【第3ステップ】 比較可能性の測定値の計算

$$PreCompB_{i,pre}^{ij} = -1 \times \text{Average} \left| (E(FS)_{i,pre}^{b,i} - E(FS)_{i,pre}^{b,j}) \right| \quad (4c)$$

$$PostCompB_{i,post}^{ij} = -1 \times \text{Average} \left| (E(FS)_{i,post}^{b,i} - E(FS)_{i,post}^{b,j}) \right| \quad (4d)$$

【第4ステップ】 比較可能性の変化の評価

(日本のIFRS任意適用企業とJPN GAAP適用企業の比較)

GWA Negative-Influence :

$$PreCompA_{i,pre}^{ij} < PreCompB_{i,pre}^{ij} \quad (5e)$$

$$\begin{aligned}
 & \text{GWA Negative-Influence :} \\
 & \text{PostComp}A_{i,\text{post}}^{ij} < \text{PostComp}B_{i,\text{post}}^{ij} \\
 & \dots \dots (5f)
 \end{aligned}$$

(日本の IFRS 任意適用企業と EU 諸国の IFRS 適用企業の比較)

$$\begin{aligned}
 & \text{GWA Negative-Influence :} \\
 & \text{PreComp}A_{i,\text{pre}}^{ij} < \text{PreComp}B_{i,\text{pre}}^{ij} \\
 & \dots \dots (5e)
 \end{aligned}$$

日本の IFRS 適用以前および IFRS 適用以後において、日本の IFRS 任意適用企業と JPN GAAP 適用企業は、ともにのれん償却費控除前税引前当期純利益に基づいた類似した会計制度関数となる。その結果、日本の IFRS 適用以後の期間において、 $\text{PostComp}A_{i,\text{post}}^{ij} < \text{PostComp}B_{i,\text{post}}^{ij}$ であれば、のれん償却費の計上が財務情報の比較可能性に負の影響を及ぼしている可能性を表す。また、日本の IFRS 適用以前の期間において、 $\text{PreComp}A_{i,\text{pre}}^{ij} < \text{PreComp}B_{i,\text{pre}}^{ij}$ であれば、財務諸表の税引前当期純利益を用いた分析のほうが、のれん償却費控除前税引前当期純利益を用いた分析よりも、財務情報の比較可能性が低いことを表し、のれん償却費が財務情報の比較可能性に負の影響を及ぼしている可能性を表す。

日本の IFRS 任意適用企業と EU 諸国の IFRS 適用企業についても、同様の分析を行う。のれん償却費控除前税引前当期純利益を用いることで、日本の IFRS 適用以前の期間において、日本の IFRS 任意適用企業と EU 諸国の IFRS 適用企業は、類似した会計制度関数となることから、 $\text{PreComp}A_{i,\text{pre}}^{ij} < \text{PreComp}B_{i,\text{pre}}^{ij}$ であれば、のれん償却費の計上が財務情報の比較可能性に負の影響を及ぼしている可能性を表す。

(2) 経済的帰結比較アプローチ

(a) Analysis 2a : FS の代理変数として税引前当期純利益を用いた分析モデル

これは、FS の代理変数として、通常の財務諸表上表示されている税引前当期純利益を用いて、日本の IFRS 任意適用企業とペア企業との財務情報の比較可能性に関する分析である。日本の会計基準では、のれんを定期的に償却することから、FS の代理変数である税引前当期純

利益はのれん償却費控除後利益となる。IFRS では、のれんの償却を行わないことから、税引前当期純利益にはのれん償却費が含まれない。

【第 1 ステップ】 経済効果関数の推定

$$\begin{aligned}
 EO_{i,\text{pre}} &= \alpha_{i,\text{pre}}^a + \beta_{i,\text{pre}}^a FS_{i,\text{pre}}^a + \varepsilon_{i,\text{pre}}^a \\
 &\dots \dots (2e'')
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 EO_{i,\text{post}} &= \alpha_{i,\text{post}}^a + \beta_{i,\text{post}}^a FS_{i,\text{post}}^a + \varepsilon_{i,\text{post}}^a \\
 &\dots \dots (2f'')
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 EO_{j,\text{pre}} &= \alpha_{j,\text{pre}}^a + \beta_{j,\text{pre}}^a FS_{j,\text{pre}}^a + \varepsilon_{j,\text{pre}}^a \\
 &\dots \dots (2e''')
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 EO_{j,\text{post}} &= \alpha_{j,\text{post}}^a + \beta_{j,\text{post}}^a FS_{j,\text{post}}^a + \varepsilon_{j,\text{post}}^a \\
 &\dots \dots (2f''')
 \end{aligned}$$

where:

$FS_{i,\text{pre}}^a$: IFRS 適用以前における日本の IFRS 任意適用企業 i の税引前当期純利益

$FS_{i,\text{post}}^a$: IFRS 適用以後における日本の IFRS 任意適用企業 i の税引前当期純利益

$FS_{j,\text{pre}}^a$: IFRS 適用以前におけるペア企業 j の税引前当期純利益

$FS_{j,\text{post}}^a$: IFRS 適用以後におけるペア企業 j の税引前当期純利益

$EO_{i,\text{pre}}$: IFRS 適用以前における日本の IFRS 任意適用企業 i の経済的帰結

$EO_{i,\text{post}}$: IFRS 適用以後における日本の IFRS 任意適用企業 i の経済的帰結

$EO_{j,\text{pre}}$: IFRS 適用以前におけるペア企業 j の経済的帰結

$EO_{j,\text{post}}$: IFRS 適用以後におけるペア企業 j の経済的帰結

【第 2 ステップ】 予測経済的帰結の推定

$$\begin{aligned}
 E(\widehat{EO})_{i,\text{pre}}^{a,i} &= \alpha_{i,\text{pre}}^a + \beta_{i,\text{pre}}^a FS_{i,\text{pre}}^a \\
 &\dots \dots (2g'')
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 E(\widehat{EO})_{i,\text{post}}^{a,i} &= \alpha_{i,\text{post}}^a + \beta_{i,\text{post}}^a FS_{i,\text{post}}^a \\
 &\dots \dots (2h'')
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 E(\widehat{EO})_{i,\text{pre}}^{a,j} &= \alpha_{j,\text{pre}}^a + \beta_{j,\text{pre}}^a FS_{j,\text{pre}}^a \\
 &\dots \dots (2g''')
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 E(\widehat{EO})_{i,\text{post}}^{a,j} &= \alpha_{j,\text{post}}^a + \beta_{j,\text{post}}^a FS_{j,\text{post}}^a \\
 &\dots \dots (2h''')
 \end{aligned}$$

【第3ステップ】比較可能性の測定値の計算

$$PreCompC_{i,pre}^{ij} = -1 \times \text{Average} \\ | (E(\overline{EO})_{i,pre}^{a,i} - E(\overline{EO})_{i,pre}^{a,j}) | \dots \dots (4c'')$$

$$PostCompC_{i,post}^{ij} = -1 \times \text{Average} \\ | (E(\overline{EO})_{i,post}^{a,i} - E(\overline{EO})_{i,post}^{a,j}) | \dots \dots (4d'')$$

【第4ステップ】比較可能性の変化の評価

Comparability Increases :

$$PreCompC_{i,pre}^{ij} < PostCompC_{i,post}^{ij} \\ \dots \dots (5c')$$

Comparability Decreases :

$$PreCompC_{i,pre}^{ij} > PostCompC_{i,post}^{ij} \\ \dots \dots (5d')$$

日本のIFRS適用以前では、日本のIFRS任意適用企業とJPN GAAP適用企業は、ともにのれん償却費控除後の利益をもとに類似した経済効果関数となる。日本のIFRS適用以後の期間では、日本のIFRS任意適用企業ではのれん償却費が計上されない利益に基づいた経済効果関数となり、JPN GAAP適用企業ではのれん償却費控除後の利益に基づいた経済効果関数となり、異なった経済効果関数が計算される。その結果、日本のIFRS任意適用企業とJPN GAAP適用企業の間では、IFRS適用前後において、 $PreCompC_{i,pre}^{ij} > PostCompC_{i,post}^{ij}$ となつて、日本のIFRS適用以後、財務情報の比較可能性は低下することが予測される。

EU諸国のIFRS適用企業では、日本のIFRS適用以前およびIFRS適用以後のいずれの期間においても、のれん償却費が計上されない。したがって、日本のIFRS任意適用企業とEU諸国のIFRS適用企業との間では、日本のIFRS適用以前において異なった経済効果関数となり、日本のIFRS適用以後において類似した経済効果関数となる。その結果、IFRS適用前後において、 $PreCompC_{i,pre}^{ij} < PostCompC_{i,post}^{ij}$ となつて、IFRS適用以後、日本のIFRS任意適用企業とEU諸国のIFRS適用企業との間の財務情報の比較可能性は向上することが予測される。

(b) Analysis 2b: FSの代理変数としてののれん償却費控除前税引前当期純利益を用いた分析モデル

これは、FSの代理変数として、のれん償却費控除前税引前当期純利益を用いた場合の財務情報の比較可能性について、Analysis 2aの分析結果と比較する。日本の会計基準に従って作成された財務諸表の税引前当期純利益では、のれん償却費が控除されていることから、のれん償却費を加算することで、のれん償却費控除前税引前当期純利益は計算される。IFRSに従って作成された財務諸表の税引前当期純利益は、のれん償却費が控除されていないことから、税引前当期純利益がのれん償却費控除前税引前当期純利益に対応することになる。この分析も、Analysis 1bと同様に、Analysis 2aの分析と比較して、日本の企業の利益情報だけ異なったものを用いることから、のれん償却費の計上・非計上による財務情報の比較可能性への影響が明らかになる。

【第1ステップ】経済効果関数の推定

$$EO_{i,pre} = \alpha_{i,pre}^b + \beta_{i,pre}^b FS_{i,pre}^b + \varepsilon_{i,pre}^b \\ \dots \dots (2e''')$$

$$EO_{i,post} = \alpha_{i,post}^b + \beta_{i,post}^b FS_{i,post}^b + \varepsilon_{i,post}^b \\ \dots \dots (2f''')$$

$$EO_{j,pre} = \alpha_{j,pre}^b + \beta_{j,pre}^b FS_{j,pre}^b + \varepsilon_{j,pre}^b \\ \dots \dots (3e''')$$

$$EO_{j,post} = \alpha_{j,post}^b + \beta_{j,post}^b FS_{j,post}^b + \varepsilon_{j,post}^b \\ \dots \dots (2f''')$$

where:

$FS_{i,pre}^b$: IFRS適用以前における日本のIFRS任意適用企業*i*ののれん償却費控除前税引前当期純利益

$FS_{i,post}^b$: IFRS適用以後における日本のIFRS任意適用企業*i*ののれん償却費控除前税引前当期純利益

$FS_{j,pre}^b$: IFRS適用以前におけるペア企業*j*ののれん償却費控除前税引前当期純利益

$FS_{j,post}^b$: IFRS適用以後におけるペア企業*j*ののれん償却費控除前税引前当期純利益

【第2ステップ】 予測経済的帰結の推定

$$E(\widehat{EO})_{i,pre}^{b,i} = \alpha_{i,pre}^b + \beta_{i,pre}^b FS_{i,pre}^b \dots \dots \dots (2g''')$$

$$E(\widehat{EO})_{i,post}^{b,i} = \alpha_{i,post}^b + \beta_{i,post}^b FS_{i,post}^b \dots \dots \dots (2h''')$$

$$E(\widehat{EO})_{i,pre}^{b,j} = \alpha_{j,pre}^b + \beta_{j,pre}^b FS_{j,pre}^b \dots \dots \dots (2g''')$$

$$E(\widehat{EO})_{i,post}^{b,j} = \alpha_{j,post}^b + \beta_{j,post}^b FS_{j,post}^b \dots \dots \dots (2h''')$$

【第3ステップ】 比較可能性の測定値の計算

$$PreCompD_{i,pre}^{ij} = -1 \times \text{Average} \quad | (E(\widehat{EO})_{i,pre}^{b,i} - E(\widehat{EO})_{i,pre}^{b,j}) | \dots \dots \dots (4c''')$$

$$PostCompD_{i,post}^{ij} = -1 \times \text{Average} \quad | (E(\widehat{EO})_{i,post}^{b,i} - E(\widehat{EO})_{i,post}^{b,j}) | \dots \dots \dots (4d''')$$

【第4ステップ】 比較可能性の変化の評価
(日本のIFRS任意適用企業とおよびJPN GAAP適用企業の比較)

GWA Negative-Influence :
 $PreCompC_{i,pre}^{ij} < PreCompD_{i,pre}^{ij} \dots \dots \dots (5e')$

GWA Negative-Influence :
 $PostCompC_{i,post}^{ij} < PostCompD_{i,post}^{ij} \dots \dots \dots (5f')$

(日本のIFRS任意適用企業とEU諸国のIFRS適用企業の比較)

GWA Negative-Influence :
 $PreCompC_{i,pre}^{ij} < PreCompD_{i,pre}^{ij} \dots \dots \dots (5e' \text{に同じ})$

日本のIFRS適用以前およびIFRS適用以後において、日本のIFRS任意適用企業とJPN GAAP適用企業は、ともにのれん償却費控除前税引前当期純利益に基づいた類似した経済効果関数となる。その結果、日本のIFRS適用以後の期間において、 $PostCompC_{i,post}^{ij} < PostCompD_{i,post}^{ij}$ であれば、のれん償却費の計上が財務情報の比較可能性に負の影響を及ぼしている可能性を表す。また、日本のIFRS適用以前の期間において、 $PreCompC_{i,pre}^{ij} < PreCompD_{i,pre}^{ij}$ であれば、のれん償却費控除前税引前当期純利益を用いた分

析のほうで、財務情報の比較可能性が高いことを表し、のれん償却費が財務情報の比較可能性に負の影響を及ぼしている可能性を表す。

日本のIFRS任意適用企業とEU諸国のIFRS適用企業についても、同様の分析を行う。日本のIFRS適用以前の期間において、日本のIFRS任意適用企業とEU諸国のIFRS適用企業は、類似した経済効果関数となることから、ここでも $PreCompC_{i,pre}^{ij} < PreCompD_{i,pre}^{ij}$ であれば、のれん償却費の計上が財務情報の比較可能性に負の影響を及ぼしている可能性を表す。

(c) Analysis 2c : FSの代理変数としてのれん償却費控除前税引前当期純利益とのれん償却費を用いた分析モデル

最後に、日本のIFRS任意適用企業とJPN GAAP適用企業との間で、日本のIFRS適用以前の期間において、のれん償却費控除前税引前当期純利益とのれん償却費を用いた分析モデルから、のれん償却費の財務情報の比較可能性に及ぼす影響について検証し、Analysis 2aおよびAnalysis 2bの分析結果と比較する。

【第1ステップ】 経済効果関数の推定

$$EO_{i,pre} = \alpha_{i,pre}^c + \beta_{i,pre}^c FS_{i,pre}^b + \gamma_{i,pre}^c GWA_{i,pre} + \varepsilon_{i,pre}^c \dots \dots \dots (2e''')$$

$$EO_{j,pre} = \alpha_{j,pre}^c + \beta_{j,pre}^c FS_{j,pre}^b + \gamma_{j,pre}^c GWA_{j,pre} + \varepsilon_{j,pre}^c \dots \dots \dots (3e''')$$

【第2ステップ】 予測経済的帰結の推定

$$E(\widehat{EO})_{i,pre}^{c,i} = \alpha_{i,pre}^c + \beta_{i,pre}^c FS_{i,pre}^b + \gamma_{i,pre}^c GWA_{i,pre}^c \dots \dots \dots (2g''')$$

$$E(\widehat{EO})_{i,pre}^{c,j} = \alpha_{j,pre}^c + \beta_{j,pre}^c FS_{j,pre}^b + \gamma_{j,pre}^c GWA_{j,pre}^c \dots \dots \dots (3g''')$$

【第3ステップ】 比較可能性の測定値の計算

$$PreCompE_{i,pre}^{ij} = -1 \times \text{Average} \quad | (E(\widehat{EO})_{i,pre}^{c,i} - E(\widehat{EO})_{i,pre}^{c,j}) | \dots \dots \dots (4c''')$$

【第4ステップ】のれん償却費の有意性およびのれん償却費が比較可能性に及ぼす影響

(日本のIFRS任意適用企業とJPN GAAP適用企業の比較)

GWA Positive-Influence :

$$PreCompD_{i,pre}^{ij} < PreCompE_{i,pre}^{ij} \dots (5e)$$

GWAの偏回帰係数 γ の符号(マイナス)およびt値

等式(2c''')および等式(3c''')は、のれん償却費控除前利益とのれん償却費の2つを財務情報として用いて、経済効果関数を推定する分析モデルである。これらのモデルを、Analysis 2bにおける等式(2c')および(3c')と比較することで、のれん償却費を控除しない場合とのれん償却費を控除した場合の比較に加えて、のれん償却費の株式リターンに及ぼす影響が明らかになる。ここでは、 $PreCompD_{i,pre}^{ij} < PreCompE_{i,pre}^{ij}$ であれば、のれん償却費の計上が財務情報の比較可能性に正の影響を及ぼしている可能性を表し、のれんの符号がマイナスで、 γ のt値が統計的に有意であれば、のれん償却費が経済的帰結に対して影響を及ぼしていることを表す。

4. サンプルと記述統計

分析対象企業は、日本のIFRS任意適用企業と比較分析を行うためのペア企業である。IFRS任意適用企業は、2015年3月期までに

IFRSを適用した60社である。そのうち2社は新規上場企業でありデータ取得が困難なため、4社は銀行、保険、証券業のため、9社はIFRS適用以前にアメリカの会計基準(US GAAP)の適用企業であるため分析対象から外し、45社が分析対象企業である。そのうち、13社がのれん償却費を計上していないことから、のれん償却費の影響に関する分析を行う上での分析対象企業は32社となる。分析を行う企業期間では、IFRS適用以前が488企業期間、IFRS適用以後が302企業期間である(表1を参照)。

ペア企業は、IFRSを強制適用しているEU諸国において、日本のIFRS任意適用企業と類似した規模の企業が存在するフランス、ドイツおよびイギリスの上場企業と、IFRSを適用していないJPN GAAP適用企業である。ペア企業の選択基準は、先行研究を参考に、以下のとおりとした。

①日本のIFRS任意適用企業がIFRSを適用した時点で、国際比較が可能な世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard, GICS)の2桁産業分類において、同一産業であること、および

②日本のIFRS任意適用企業がIFRSを適用した時点で、時価総額が最も近似すること

分析に用いる会計数値および株価は、S&P社によるCapital IQデータベースから取得した。のれん償却費は、Capital IQデータベースにおいて示されていないため、日経メディアマーケティング社のFinancialQuestデータベースから取得した。

表1 サンプル企業の選択

サンプル企業の選択基準	企業数	企業期間	
		IFRS適用以前	IFRS適用以後
日本のIFRS適用企業(2015年3月期まで)	60		
新規公開企業	2		
銀行・保険・証券業企業	4		
IFRS適用以前にアメリカの会計基準を適用していた企業	9		
	45	663	409
のれん償却費の非計上企業	13		
最終的なサンプル企業	32	488	302

表2 サンプル企業とペア企業の記述統計

IFRS適用企業：日本

	IFRS適用以前		IFRS適用以後	
	Mean	St.Dev.	Mean	St.Dev.
IBIT	0.0244	0.0349	0.0222	0.0289
IBITA	0.0254	0.0836	0.0222	0.2195
GWA	0.0245	0.0314	---	---
Return	1.0382	0.2382	1.0493	0.2195
CFO	0.0246	0.0311	4.8146	23.8938

IFRS適用企業：フランス

	IFRS適用以前		IFRS適用以後	
	Mean	St.Dev.	Mean	St.Dev.
IBIT	0.0172	0.0201	0.0143	0.0210
Return	1.0179	0.1842	1.0320	0.1622
CFO	0.0189	0.0249	0.4233	2.4905

IFRS適用企業：ドイツ

	IFRS適用以前		IFRS適用以後	
	Mean	St.Dev.	Mean	St.Dev.
IBIT	0.0186	0.0258	0.0135	0.0188
Return	1.0301	0.1808	1.0419	0.1785
CFO	0.0223	0.0346	0.1690	0.4867

IFRS適用企業：イギリス

	IFRS適用以前		IFRS適用以後	
	Mean	St.Dev.	Mean	St.Dev.
IBIT	0.0307	0.0224	0.0327	0.0263
Return	1.0430	0.1846	1.0320	0.1586
CFO	0.0329	0.0204	0.0623	0.1046

JPN GAAP適用企業

	IFRS適用以前		IFRS適用以後	
	Mean	St.Dev.	Mean	St.Dev.
IBIT	0.0190	0.0158	0.0190	0.0135
IBITA	0.0221	0.1528	0.0202	0.0791
GWA	0.0214	0.0271	0.0235	0.0153
Return	1.0188	0.1528	1.0608	0.1528
CFO	0.0214	0.0271	0.0235	0.0153

IBIT：四半期税引前当期純利益 / 期首総資産
 IBITA：四半期のれん償却費控除前当期純利益 / 期首総資産
 GWA：四半期のれん償却費 / 期首総資産
 Return：四半期株式リターン
 CFO：四半期営業キャッシュ・フロー / 期首総資産

表3 のれんおよびのれん償却費の記述統計

IFRS適用企業：日本

(単位：百万円)

	IFRS適用以前		IFRS適用以後	
	GW	GWAmor	GW	---
Mean	130,816	1,441	269,829	---
Median	24,847	342	50,204	---
Max.	2,189,494	27,181	1,663,363	---
Min.	13	0	108	---

JPN GAAP適用企業

(単位：百万円)

	IFRS適用以前		IFRS適用以後	
	GW	GWAmor	GW	GWAmor
Mean	32,247	371	78,486	564
Median	18,361	27	41,208	28
Max.	177,536	9,840	493,733	11,678
Min.	64	0	32	0

GW：のれん
 GWAmor：のれん償却費

実際の分析では、日本のIFRS任意適用企業とペア企業に関して、日本の企業におけるIFRS適用以前16四半期およびIFRS適用以後16四半期に分けて、比較分析が行われる。*EE* および *EO* の代理変数は、株式リターンと営業活動によるキャッシュ・フロー（営業キャッシュ・フロー）の両方とする。四半期データにより、株式リターンは四半期株式リターン (*Return*) を用い、営業キャッシュ・フローは四半期営業キャッシュ・フローを四半期期首総資産により除して用いる (*CFO*)。 *FS* の代理変数は、企業業績の重要な指標である利益情報とのれん償却費を用いる。これらの損益情報も、四半期データにより四半期期首総資産により除したものをを用いる。

表2および表3は、会計数値および株価に関する各国別サンプル企業の記述統計を示している。

5. 分析結果

(1) 会計制度比較アプローチ

(a) Analysis 1a: *FS* の代理変数として税引前当期純利益を用いた分析モデル

表4のPanel Aは、*EE* として *Return* を用いた分析結果を示している。

日本のIFRS適用以後、財務情報の比較可能性の測定値は、日本のIFRS任意適用企業とペア企業であるEU3か国のIFRS適用企業およびJPN GAAP適用企業のいずれとの間でも増加している。企業数においては、日本のIFRS適用以後、日本のIFRS任意適用企業とイギリス以外のフランスおよびドイツのIFRS適用企業との間では、財務情報の比較可能性の測定値が減少した企業よりも、増加した企業のほうが多い。日本のIFRS任意適用企業とJPN GAAP適用企業およびイギリスのIFRS適用企業との間では、財務情報の比較可能性の測定値が増加した企業よりも、減少した企業のほうが多い。

表4のPanel Bは、*EE* として *CFO* を用いた分析結果を示している。

日本のIFRS適用以後、財務情報の比較可能性の測定値は、日本のIFRS任意適用企業とイギリスを除くフランスおよびドイツのIFRS適用企業との間で増加しているが、イギリスの

表4 比較可能性の測定結果 (Analysis 1a)

Panel A: *IBIT* & *Return* Proxies

Pre-Application	Sample J-IFRS firms			
Function	JPN-GAAP			
Variable	<i>IBIT</i> System			
Pair Firm	France	Germany	UK	Japan
Function	IFRS-FRN	IFRS-DEU	IFRS-UK	JPN-GAAP
Variable	<i>IBITA</i> System		<i>IBIT</i> System	
Post-Application	Sample J-IFRS firms			
Function	IFRS-JPN			
Variable	<i>IBITA</i> System			
Pair Firm	France	Germany	UK	Japan
Function	IFRS-FRN	IFRS-DEU	IFRS-UK	JPN-GAAP
Variable	<i>IBITA</i> System		<i>IBIT</i> System	
比較可能性の測定結果				
Pair Firm	France	Germany	UK	Japan
Pre-Application	-0.0217	-0.0233	-0.0246	-0.0167
Post-Application	-0.0177	-0.0199	-0.0202	-0.0147
Differences	0.0040	0.0033	0.0044	0.0020
Evaluation	Increase	Increase	Increase	Increase
No. of "Increase"	19	16	14	16
No. of "Decrease"	11	13	19	17
Sum.	30	29	33	33

Panel B: *IBIT* & *CFO* Proxies

Pre-Application	Sample J-IFRS firms			
Function	JPN-GAAP			
Variable	<i>IBIT</i> System			
Pair Firm	France	Germany	UK	Japan
Function	IFRS-FRN	IFRS-DEU	IFRS-UK	JPN-GAAP
Variable	<i>IBITA</i> System		<i>IBIT</i> System	
Post-Application	Sample J-IFRS firms			
Function	IFRS-JPN			
Variable	<i>IBITA</i> System			
Pair Firm	France	Germany	UK	Japan
Function	IFRS-FRN	IFRS-DEU	IFRS-UK	JPN-GAAP
Variable	<i>IBITA</i> System		<i>IBIT</i> System	
比較可能性の測定結果				
Pair Firm	France	Germany	UK	Japan
Pre-Application	-0.0388	-0.0199	-0.0184	-0.0188
Post-Application	-0.0188	-0.0163	-0.0206	-0.0137
Differences	0.0200	0.0036	-0.0022	0.0051
Evaluation	Increase	Increase	Decrease	Increase
No. of "Increase"	10	14	13	5
No. of "Decrease"	8	11	13	2
Sum.	18	25	26	7

IFRS 適用企業との間で減少している。日本の IFRS 任意適用企業と JPN GAAP 適用企業との間では、財務情報の比較可能性の測定値は増加している。企業数においても、日本の IFRS 適用以後、日本の IFRS 任意適用企業とイギリス以外のフランスおよびドイツの IFRS 適用企業および JPN GAAP 適用企業との間で、財務情報の比較可能性の測定値が減少した企業よりも、増加した企業のほうが多い。日本の IFRS 任意適用企業とイギリスの IFRS 適用企業との間では、財務情報の比較可能性の測定値が増加した企業と減少した企業が同数である。

(b) Analysis 1b: *FS* の代理変数としてのれん償却費控除前税引前当期純利益を用いた分析モデル

表5の Panel A は、*EE* として *Return* を用いた分析結果を示している。

日本の IFRS 適用以後、財務情報の比較可能性の測定値は、日本の IFRS 任意適用企業と EU3 か国の IFRS 適用企業および JPN GAAP 適用企業との間で増加している。企業数においても、日本の IFRS 適用以後、日本の IFRS 任意適用企業と EU3 か国の IFRS 適用企業および JPN GAAP 適用企業との間で、財務情報の比較可能性の測定値が減少した企業よりも、増加した企業のほうが多い。

表5の Panel B は、*EE* として *CFO* を用いた分析結果を示している。

日本の IFRS 適用以後、財務情報の比較可能性の測定値は、日本の IFRS 任意適用企業と

EU3 か国の IFRS 適用企業のいずれとの間でも増加している。日本の IFRS 任意適用企業と JPN GAAP 適用企業との間では、財務情報の比較可能性の測定値は増加している。企業数においても、日本の IFRS 適用以後、日本の IFRS 任意適用企業と EU3 か国の IFRS 適用企業との間で、財務情報の比較可能性の測定値が減少した企業よりも、増加した企業のほうが多い。日本の IFRS 任意適用企業と JPN GAAP 適用企業との間では、財務情報の比較可能性の測定値は、増加した企業よりも、減少した企業のほうが多い。

表6は、税引前当期純利益を用いた分析モデル (Analysis 1a) とのれん償却費控除前税引前当期純利益を用いた分析モデル (Analysis 1b) の分析結果を比較して、日本の IFRS 適用以前において、財務情報の比較可能性の測定値にどのような変化が生じたかについて示している。*EE* として *Return* および *CFO* を用いたいずれの分析結果においても、財務情報の比較可能性の測定値は、日本の IFRS 任意適用企業と EU3 か国の IFRS 適用企業および JPN GAAP 適用企業のいずれとの間でも減少している。

(2) 経済的帰結比較アプローチ

(a) Analysis 2a: *FS* の代理変数として税引前当期純利益を用いた分析モデル

表7の Panel A は、*EO* として *Return* を用いた分析結果を示している。

日本の IFRS 適用以後、財務情報の比較可能

表 5 比較可能性の測定結果 (Analysis 1b)

Panel A: IBITA & Return Proxies

Pre-Application	Sample J-IFRS firms			
Function	JPN-GAAP			
Variable	IBITA System			
Pair Firm	France	Germany	UK	Japan
Function	IFRS-FRN	IFRS-DEU	IFRS-UK	JPN-GAAP
Variable	IBITA System			
Post-Application	Sample J-IFRS firms			
Function	IFRS-JPN			
Variable	IBITA System			
Pair Firm	France	Germany	UK	Japan
Function	IFRS-FRN	IFRS-DEU	IFRS-UK	JPN-GAAP
Variable	IBITA System			
比較可能性の測定結果				
Pair Firm	France	Germany	UK	Japan
Pre-Application	-5.1307	-5.3637	-5.3833	-6.2227
Post-Application	-0.0185	-0.0197	-0.0209	-0.0192
Differences	5.1122	5.3441	5.3624	6.2034
Evaluation	Increase	Increase	Increase	Increase
No. of "Increase"	27	23	27	4
No. of "Decrease"	0	2	5	1
Sum.	27	25	32	5

Panel B: IBITA & CFO Proxies

Pre-Application	Sample J-IFRS firms			
Function	JPN-GAAP			
Variable	IBITA System			
Pair Firm	France	Germany	UK	Japan
Function	IFRS-FRN	IFRS-DEU	IFRS-UK	JPN-GAAP
Variable	IBITA System			
Post-Application	Sample J-IFRS firms			
Function	IFRS-JPN			
Variable	IBITA System			
Pair Firm	France	Germany	UK	Japan
Function	IFRS-FRN	IFRS-DEU	IFRS-UK	JPN-GAAP
Variable	IBITA System			
比較可能性の測定結果				
Pair Firm	France	Germany	UK	Japan
Pre-Application	-0.0433	-0.0415	-0.0422	-0.0433
Post-Application	-0.0188	-0.0163	-0.0206	-0.3298
Differences	0.0244	0.0252	0.0216	-0.2865
Evaluation	Increase	Increase	Increase	Decrease
No. of "Increase"	10	17	18	0
No. of "Decrease"	8	8	8	4
Sum.	18	25	26	4

表 6 比較可能性の測定値比較

Comparability Evaluation (IBIT & IBITA)

Pair Firm	France	Germany	UK	Japan
Return Proxy				
Differences	-5.1090	-5.3405	-5.3587	-6.2059
Comparability	Decrease	Decrease	Decrease	Decrease
CFO Proxy				
Differences	-0.0044	-0.0216	-0.0238	-0.0244
Comparability	Decrease	Decrease	Decrease	Decrease

性の測定値は、日本の IFRS 任意適用企業と EU3 か国の IFRS 適用企業および JPN GAAP 適用企業のいずれとの間でも減少している。企業数においても、日本の IFRS 適用以後、日本の IFRS 任意適用企業と EU3 か国の IFRS 適用企業および JPN GAAP 適用企業との間で、財務情報の比較可能性の測定値が増加した企業よりも、減少した企業のほうが多い。

表 7 の Panel B は、EO として CFO を用いた分析結果を示している。

日本の IFRS 適用以後、財務情報の比較可能性の測定値は、日本の IFRS 任意適用企業と EU3 か国の IFRS 適用企業との間でも減少している。日本の IFRS 任意適用企業と JPN GAAP 適用企業との間では、財務情報の比較可能性の測定値は増加している。企業数においては、日本の IFRS 適用以後、日本の IFRS 任意適用企業と EU3 か国の IFRS 適用企業との間で、財務情報の比較可能性の測定値が増加した企業よりも、減少した企業のほうが多い。日本の IFRS 任意適用企業と JPN GAAP 適用企業との間では、財務情報の比較可能性の測定値が減少した企業よりも、増加した企業のほうが多い。

(b) Analysis 2b : FS の代理変数としてのれん償却費控除前税引前当期純利益を用いた分析モデル

表 8 の Panel A は、EO として Return を用いた分析結果を示している。

日本の IFRS 適用以後、財務情報の比較可能性の測定値は、日本の IFRS 任意適用企業と EU3 か国の IFRS 適用企業および JPN GAAP 適用企業のいずれとの間でも減少している。企業数においても、日本の IFRS 適用以後、日本の IFRS 任意適用企業と EU3 か国の IFRS 適用企業および JPN GAAP 適用企業のいずれとの間でも、財務情報の比較可能性の測定値が増加した企業よりも、減少した企業のほうが多い。

表 8 の Panel B は、EO として CFO を用いた分析結果を示している。

日本の IFRS 適用以後、財務情報の比較可能性の測定値は、日本の IFRS 任意適用企業と EU3 か国の IFRS 適用企業との間で減少している。日本の IFRS 任意適用企業と JPN GAAP 適用企業との間では増加している。企業数においては、日本の IFRS 適用以後、日本の IFRS 任意適用企業とフランス以外のドイツ

表7 比較可能性の測定結果 (Analysis 2a)

Panel A: Return & IBIT Proxies

Sample J-IFRS firms				
Function	JPN-GAAP			
Variable	IBIT System			
Pair Firm	France	Germany	UK	Japan
Function	IFRS-FRN	IFRS-DEU	IFRS-UK	JPN-GAAP
Variable	IBIT System		IBIT System	
Sample J-IFRS firms				
Function	IFRS-JPN			
Variable	IBITA System			
Pair Firm	France	Germany	UK	Japan
Function	IFRS-FRN	IFRS-DEU	IFRS-UK	JPN-GAAP
Variable	IBITA System			

比較可能性の測定結果

Pair Firm	France	Germany	UK	Japan
Pre-Application	-0.1267	-0.1264	-0.0975	-0.1037
Post-Application	-0.3064	-0.5539	-0.2989	-0.1402
Differences	-0.1797	-0.4276	-0.2013	-0.0365
Evaluation	Decrease	Decrease	Decrease	Decrease
No. of "Increase"	11	12	8	10
No. of "Decrease"	19	17	25	23
Sum.	30	29	33	33

Panel B: CFO & IBIT Proxies

Sample J-IFRS firms				
Function	JPN-GAAP			
Variable	IBIT System			
Pair Firm	France	Germany	UK	Japan
Function	IFRS-FRN	IFRS-DEU	IFRS-UK	JPN-GAAP
Variable	IBIT System		IBIT System	
Sample J-IFRS firms				
Function	IFRS-JPN			
Variable	IBITA System			
Pair Firm	France	Germany	UK	Japan
Function	IFRS-FRN	IFRS-DEU	IFRS-UK	JPN-GAAP
Variable	IBITA System			

比較可能性の測定結果

Pair Firm	France	Germany	UK	Japan
Pre-Application	-0.0303	-0.0324	-0.0279	-0.0325
Post-Application	-0.0430	-0.0547	-0.0588	-0.0168
Differences	-0.0127	-0.0223	-0.0309	0.0157
Evaluation	Decrease	Decrease	Decrease	Increase
No. of "Increase"	8	6	8	6
No. of "Decrease"	8	14	16	2
Sum.	16	20	24	8

表8 比較可能性の測定結果 (Analysis 2b)

Panel A: Return & IBITA Proxies

Sample J-IFRS firms				
Function	JPN-GAAP			
Variable	IBITA System			
Pair Firm	France	Germany	UK	Japan
Function	IFRS-FRN	IFRS-DEU	IFRS-UK	JPN-GAAP
Variable	IBITA System		IBITA System	
Sample J-IFRS firms				
Function	IFRS-JPN			
Variable	IBITA System			
Pair Firm	France	Germany	UK	Japan
Function	IFRS-FRN	IFRS-DEU	IFRS-UK	JPN-GAAP
Variable	IBITA System			

比較可能性の測定結果

Pair Firm	France	Germany	UK	Japan
Pre-Application	-0.1284	-0.1544	-0.1276	-0.1210
Post-Application	-0.3893	-0.7144	-0.2645	-0.1431
Differences	-0.2609	-0.5600	-0.1370	-0.0221
Evaluation	Decrease	Decrease	Decrease	Decrease
No. of "Increase"	6	8	6	10
No. of "Decrease"	15	12	19	12
Sum.	21	20	25	22

Panel B: CFO & IBITA Proxies

Sample J-IFRS firms				
Function	JPN-GAAP			
Variable	IBITA System			
Pair Firm	France	Germany	UK	Japan
Function	IFRS-FRN	IFRS-DEU	IFRS-UK	JPN-GAAP
Variable	IBITA System		IBITA System	
Sample J-IFRS firms				
Function	IFRS-JPN			
Variable	IBITA System			
Pair Firm	France	Germany	UK	Japan
Function	IFRS-FRN	IFRS-DEU	IFRS-UK	JPN-GAAP
Variable	IBITA System			

比較可能性の測定結果

Pair Firm	France	Germany	UK	Japan
Pre-Application	-0.0305	-0.0346	-0.0271	-0.0184
Post-Application	-0.0430	-0.0560	-0.0607	-0.0170
Differences	-0.0125	-0.0214	-0.0335	0.0013
Evaluation	Decrease	Decrease	Decrease	Increase
No. of "Increase"	9	7	8	2
No. of "Decrease"	7	12	15	1
Sum.	16	19	23	3

表9 比較可能性の測定値比較

Comparability Evaluation (IBIT & IBITA)

Pair Firm	France	Germany	UK	Japan
Return Proxy				
Differences	-0.0017	-0.0281	-0.0300	-0.0173
Comparability	Decrease	Decrease	Decrease	Decrease
CFO Proxy				
Differences	-0.0002	-0.0022	0.0008	0.0141
Comparability	Decrease	Decrease	Increase	Increase

およびイギリスの IFRS 適用企業との間で、財務情報の比較可能性の測定値が増加した企業よりも、減少した企業のほうが多い。日本の IFRS 任意適用企業と JPN GAAP 適用企業との間では、財務情報の比較可能性の測定値が減少した企業よりも、増加した企業のほうが多い。

表9は、税引前当期純利益を用いた分析モデル (Analysis 2a) とのれん償却費控除前税引前当期純利益を用いた分析モデル (Analysis

2b) の分析結果を比較して、日本の IFRS 適用以前において、財務情報の比較可能性の測定値にどのような変化が生じたかについて示している。EO として Return を用いた分析結果では、財務情報の比較可能性の測定値は、日本の IFRS 任意適用企業と EU3 か国の IFRS 適用企業との間で減少している。EO として CFO を用いた分析結果では、財務情報の比較可能性の測定値は、日本の IFRS 任意適用企業とイギ

表 10 モデル別比較可能性の測定値比較

Pair Firm	Japan		
	<i>FS / EO</i>	<i>Return</i>	<i>CFO</i>
Analysis 2c :	<i>IBITA+GWA</i>	-0.7325	-6.1163
	GWA t-value		
	IFRS	0.055	0.051
	JPN-GAAP	0.057	0.083
Analysis 2a :	<i>IBIT</i>	-0.1037	-0.0325
Analysis 2b :	<i>IBITA</i>	-0.1210	-0.0184

リスを除くフランスおよびドイツの IFRS 適用企業との間で減少したが、イギリスの IFRS 適用企業との間では、財務情報の比較可能性の測定値は増加した。日本の IFRS 任意適用企業と JPN GAAP 適用企業との間では、*EO* として *Return* を用いた分析結果において、財務情報の比較可能性の測定値が減少したが、*EO* として *CFO* を用いた分析結果では、財務情報の比較可能性の測定値が増加した。

(c) Analysis 2c : *FS* の代理変数としてのれん償却費控除前税引前当期純利益とのれん償却費を用いた分析モデル

表 10 は、日本の IFRS 適用以前の期間に関して、のれん償却費控除前税引前当期純利益とのれん償却費を用いた分析モデルによる分析結果を示している。*EO* として *Return* を用いた分析結果および *EO* として *CFO* を用いた分析結果のいずれにおいても、比較可能性の測定値が減少（負の値が増大）し、税引前当期純利益を用いた分析結果（Analysis 2a）とのれん償却費控除前税引前当期純利益を用いた分析結果（Analysis 2b）に比較して、財務情報の比較可能性が低下していることを表している。のれん償却費の統計的有意性に着目しても、日本の IFRS 任意適用企業および JPN GAAP 適用企業のいずれにおいても、*t* 値は有意でない。ここから、JPN GAAP と IFRS の重要な相違点と考えられたのれんの償却費は、財務情報の比較可能性に重要な影響を及ぼしていないことが理解される。

6. むすび

本研究では、のれんの非償却処理が、日本の IFRS 任意適用企業と IFRS 適用企業との間の財務情報の比較可能性を向上させ、逆に日本の IFRS 任意適用企業と JPN GAAP 適用企業との間の財務情報の比較可能性を低下させているのか否かについて、比較可能性の定義に基づいた分析モデルを用いて実証的に検討を行った。分析結果では、会計制度比較アプローチおよび経済的帰結アプローチのいずれを用いた分析結果においても、JPN GAAP におけるのれん償却費を加算して、IFRS が規定するのと同様ののれん償却費控除前利益を計算することで、逆に財務情報の比較可能性が低下することが明らかになった。また、のれん償却費が、財務情報の比較可能性を測定する上で、統計的に有意でないことも明らかになった。これは、のれん償却費が、必ずしも財務情報の比較可能性を向上させるうえでのノイズになっていないことを示唆している。分析結果は、情報利用者は、のれんの償却処理のような JPN GAAP と IFRS との間の会計基準の相違が財務情報にどの程度影響を及ぼすのかについて十分に検討することなく、企業が公表する財務情報（利益）に従って意思決定を行っている可能性を示唆している。

参考文献

- Ashbauch, H. and M. Pincus [2001] "Domestic Accounting Standards, International Accounting Standards, and the Predictability of Earnings," *Journal of Accounting Research*, Vol.39, No.3, pp.417-434.
- Barth, M., W. R. Landsman and M. H. Lang [2008] "International Accounting Standards and Accounting Quality," *Journal of*

- Accounting Research*, Vol.46, No.3, pp.467-498.
- Barth, M. E., W. R. Landsman, M. Lang, and C. Williams[2012] "Are IFRS-based and US GAAP-based Accounting Amounts Comparable?," *Journal of Accounting and Economics*, Vol.54, pp.68-93.
- Barth, M. E.[2013] "Global Comparability in Financial Reporting: What, Why, How, and When?," *China Journal of Accounting Studies*, Vol.1, No.1, pp.2-12.
- Bartov, E., S. R. Goldberg, and M. Kim[2005] "Comparative Value Relevance among German, U.S., and International Accounting Standards: A German Stock Market Perspective," *Journal of Accounting, Auditing & Finance*, Vol.20, No.2, pp.95-115.
- Bens, D. A., W. Heltzer, and B. Segal[2011] "The Information Content of Goodwill Impairments and SFAS 142," *Journal of Accounting & Finance*, Vol.26 No.3, pp.527-555.
- Biddle, G. C., G. S. Seow, and A. F. Siegel[1995] "Relative versus Incremental Information Content," *Contemporary Accounting Research*, Vol.12 No.1-1, pp.1-23.
- Brochet, F., A. D. Jagolinzer, and E. J. Riedl [2013] "Mandatory IFRS Adoption and Financial Statement Comparability," *Contemporary Accounting Research*, Vol.30, No.4, pp.1373-1400.
- Cascino, S, and J. Gassen[2012] "Comparability Effects of Mandatory IFRS Adoption," SFB 649 Discussion Paper, 2012-009.
- Cascino, S, and J. Gassen[2014] "What Drives the Comparability Effect of Mandatory IFRS Adoption?," *Review of Accounting Studies*, .
- Chalmers, K.G., J. M. Godfrey, and J. C. Webster[2011] "Does a goodwill Impairment Regime Better Reflect the Underlying Economic Attributes of Goodwill?," *Accounting & Finance*, Vol.51, pp.634-660.
- Christensen, H. B., E. Lee and M. Walker[2008] "Incentives or Standards: What Determines Accounting Quality Changes around IFRS Adoption?," *Working Paper*, Manchester Business School.
- Daske, H.[2006] "Economic Benefits of Adoption IFRS or US-GAAP – Have the Expected Cost of Equity Capital Really Decreased?," *Journal of Business Finance & Accounting*, Vol.33, No.3&4, pp.329-373.
- DeFond, M., X. Hu, M. Hung, and S. Li[2010] "The Impact of Mandatory IFRS Adoption on Foreign Mutual Fund Ownership: The Role of Comparability," *Working Paper*.
- DeFranco, G., S. P. Kothari, and R. S. Verdi [2011] "The Benefits of Financial Statement Comparability," *Journal of Accounting Research*, Vol. 49, No. 4, pp.895-931.
- 「EFRAG 事務局及び ASBJ 事務局『のれん及び減損に関する定量的調査』（参考訳）」企業会計基準委員会編『季刊会計基準』第54号、第一法規、pp.25-36。
- Ewert, R. and A. Wagenhofer[2005] "Economic Effects of Tightening Accounting Standards to Restrict Earnings Management," *The Accounting Review*, Vol.80, pp.1101-1124.
- Financial Reporting Faculty[2014] *The Effects of Mandatory IFRS Adoption in the EU: A Review of Empirical Research*, The Institute of Chartered Accountants in England and Wales (ICAEW).
- Horton, J., G. Serafeim and I. Serafeim[2013] "Does Mandatory IFRS Adoption Improve the Information Environment?," *Contemporary Accounting Research*, Vol.30, pp.388-423.
- IASB[2010] *The Conceptual Framework for Financial Reporting 2010*, IASB.
- Jarva[2009] "Do Firms Manage Fair Value Estimates? An Examination of SFAS 142 Goodwill Impairments," *Journal of Business Finance & Accounting*, Vol.36 No.9 and 10, pp.1059-1086.
- Jennings, R., J. Robinson, R. B. Thompson II and L. Duvall[1996] "The Relation between Accounting Goodwill Numbers and Equity Values," *Journal of Business Finance and Accounting*, Vol.23 No.4, pp.513-533.
- Jennings, R., J. Robinson, M. LeClere and R. B. Thompson II[2001] "Goodwill Amortization and the Usefulness of Earnings," *Financial*

- Analysts Journal*, Vol.57 No.5, pp.20-28.
- Jones, S. and A. Finley[2011] "Have IFRS Made a Difference to Intra-country Financial Reporting Diversity?" *The British Accounting Review*, Vol.43, pp.22-38.
- Laghi, E., M. Mattei, and Michele di Marcantonio[2013] "Assessing the Value Relevance of Goodwill Impairment Considering Country-Specific Factors: Evidence from EU Listed Companies," *International Journal of Economics and Finance*, Vol.5 No.7, pp.32-49.
- Lang, M. H., M. G. Maffett, E. L. Owens[2010] "Earnings Comovement and Accounting Comparability: The Effects of Mandatory IFRS Adoption," *Working Paper*, No. FR 11-03, The Bradley Policy Research Center, Financial Research and Policy, University of Rochester.
- Leuz, C.[2003] "IAS Versus U.S. GAAP: Information Asymmetry – Based Evidence from Germany's New Market," *Journal of Accounting Research*, Vol.41, No.3, pp.445-472.
- Li, S.[2010] "Does Mandatory Adoption of International Financial Reporting Standards in the European Union Reduce the Cost of Equity Capital?," *The Accounting Review*, Vol.85, pp.607-636.
- Liao, Q., T. Sellhorn and H. A. Skaife[2012] "The Cross-country Comparability of IFRS Earnings and Book Values: Evidence from France and Germany," *Journal of International Accounting Research*, Vol. 11 No.1, pp155-184.
- 榎 康弘 [2016] 「のれん及び減損に関する定量的調査」企業会計基準委員会編『季刊会計基準』第54号, 第一法規, pp.37-47.
- Moehrle, S. R., J. A. Reynolds-Moehrle and J. S. Wallace [2001] "How Informative are Earnings Numbers that Exclude Goodwill Amortization?" *Accounting Horizons*, Vol.15 No.3, pp.243-255.
- 向伊知郎 [2009] 「日本の会計基準の国際化と会計情報の質」『経営管理研究所紀要』(愛知学院大学) 第16号, pp.53-68.
- 向伊知郎 [2011a] 「会計基準の国際的収斂と資本コスト」『経営学研究』(愛知学院大学) 第20巻第2号, pp.1-13.
- 向伊知郎 [2011b] 「日本の会計基準のIFRSsへの収斂と利益の質」『経営管理研究所紀要』(愛知学院大学) 第18号, pp.57-69.
- 向伊知郎 [2011c] 「EU諸国会計基準のIFRSsへの収斂と利益の質」『経営管理研究所紀要』(愛知学院大学) 第18号, pp.71-86.
- 向伊知郎 [2011d] 「利益の質と資本コストの変化」『経営学研究』(愛知学院大学) 第21巻第1号, pp.15-34.
- 向伊知郎 [2011e] 「国際会計基準への収斂と会計情報の質」古賀智敏編『IFRS時代の最適開示制度』千倉書房, 71-87頁。
- 向伊知郎 [2012a] 「連結財務情報の利益の質と価値関連性」『経済科学』(名古屋大学) 第59巻第4号, pp.37-53.
- 向伊知郎 [2012b] 「IFRSの適用と財務報告」『経営学研究』(愛知学院大学) 第22巻第1号, pp.69-85.
- 向伊知郎 [2013a] 「IFRSの適用と財務分析指標の変化」『経営学研究』(愛知学院大学) 第22巻第2-3号合併号, pp.235-253.
- 向伊知郎 [2013b] 「IFRSの適用による財務諸表分析の課題」『年報経営分析研究』第29号, pp.12-20.
- 向伊知郎 [2014] 「IFRSに基づいた財務情報の企業価値評価」『商学研究』(愛知学院大学) 第54巻第2-3号合併号, pp.85-108.
- 向伊知郎 [2015a] 「概念フレームワークと企業価値評価」『年報経営分析研究』第31号, pp.80-90.
- 向伊知郎 [2015b] 「採用企業の事例分析」『経営分析事典』税務経理協会。
- 向伊知郎 [2016a] 「IFRSの任意適用と財務諸表の比較可能性～会計制度比較アプローチ～」『経営学研究』(愛知学院大学) 第24巻第3・4号合併号, 未公開。
- 向伊知郎 [2016b] 「IFRSの任意適用と財務諸表の比較可能性～価値関連性比較アプローチ～」『経営学研究』(愛知学院大学) 第24巻第3・4号合併号, 未公開。
- Mukai, I. [2012] "The Economic Consequences of Convergence with the International Financial Reporting Standards in Japan,"

- Journal of Accounting and Finance*, Vol.12, August, pp.162-179.
- Mukai, I. [2014] "IASB Conceptual Framework and Business Evaluation Model," *Proceedings of 11th International Accounting Conference of the Accounting Academicians Research and Collaboration Foundation*.
- Mukai, I. [2016] "Does IFRS Application Improve Information Comparability?," *The Voluntary Application of IFRS in Japan and Considerations for Future Mandatory Application*, Japan Session at the American Accounting Association, pp.73-91.
- Mukai, I., R. PonArul, S. Nissan, S. Nishiumi [2010] "The Internationalization of Japanese Accounting Standards and Accounting Quality," *Proceedings in the 22nd Asian-Pacific Conference on International Accounting Issues*.
- Mukai, I., S. Nishiumi, K. Manabe [2013] "The Relation between Earnings Quality and Capital Cost: Toward Convergence of JAPAN GAAP with the IFRSs," *Proceedings of 25th Asian-Pacific Conference on International Accounting Issues*.
- Mukai, I., S. Nishiumi, and T. Noguchi [2014] "Earnings Quality and Value Relevance in the Convergence of Japan GAAP with the IFRSs" *Proceedings of National Business and Economic Society*, pp.1-23.
- 永田京子 [2002] 「連結財務諸表上の『のれん』に対するわが国証券市場の評価」『企業会計』第54巻第2号、pp.114-121。
- 永田京子 [2014] 「のれんをめぐる実証研究—最近の展開と課題」『企業会計』第66巻第12号、pp.48-54。
- 永田京子 [2016] 「のれんをめぐる実証研究の新動向」『証券アナリストジャーナル』第54巻第5号、pp.26-34。
- 西海 学 [2002] 「連結財務諸表上の暖簾に対する資本市場の反応」『横浜国際社会科学研究所』第7巻第2号、pp.67-79。
- 西海 学 [2003] 「暖簾会計の国際展開と資本市場の反応」『横浜国際社会科学研究所』第8巻第4号、pp.165-184。
- 大日方隆 [2013] 『利益率の持続性と平均回帰』中央経済社。
- 大日方隆編 [2012] 『会計基準研究の原点』中央経済社。
- Paananen, M. and H. Lin [2009] "The Development of Accounting Quality of IAS and IFRS over Time: The Case of Germany," *Journal of International Accounting Research*, Vol.8, No.1, pp.31-55.
- 斎藤静樹 [2009] 『会計基準の研究』中央経済社。
- Tendeloo, B. V. and A. Vanstraelen [2005] "Earnings Management under German GAAP versus IFRS," *European Accounting Review*, Vol.14, No.1, pp.155-180.
- Wang, Clare [2014] "Accounting Standards Harmonization and Financial Statement Comparability: Evidence from Transnational Information Transfer," *Journal of Accounting Research*, Vol.52, pp. 955-992.
- 山地範明 (2008) 「連結のれんと連結のれん償却費の価値関連性に関する実証研究」『ビジネス & アカウンティングレビュー』第3号、pp.39-50。
- Yip, Rita, W. Y., and D. Young [2012] "Does Mandatory IFRS Adoption Improve Information Comparability?," *The Accounting Review*, Vol. 87, pp.1767-1789.
- Zeff, S. A. [2007] "Some Obstacles to Global Financial Reporting Comparability and Convergence at a High Level of Quality," *British Accounting Review*, Vol.39, pp.290-302.

本研究は、平成28年度科学研究費・基盤研究(C)一般・課題番号16K04015の助成金を受けた研究成果の一部である。